

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	キャリア教育専門人材養成事業			担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	キャリア形成支援室	キャリア形成支援室長 藤浪竜哉		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2-1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第3号、同条第2項			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本再興戦略」改訂2014－未来への挑戦－(平成26年6月24日閣議決定) ・今後の我が国の成長を支える若者・女性・高齢者の就業の在り方に関する提言(平成25年4月19日自由民主党雇用問題調査会) ・若者雇用対策に関する提言(平成26年4月23日自由民主党雇用問題調査会) 			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	キャリア教育の充実を図る観点から、労働行政としてこれまで培ってきたキャリア・コンサルティングの専門性を活かし、キャリア教育の企画・運用を担う人材を養成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	具体的な就職・進路を決定する段階にある大学生等を対象としたキャリア教育の充実を図る観点から、大学等のキャリア教育の担い手であるキャリアセンターの中核人材やキャリア・コンサルタント等を対象に、厚生労働省が有する雇用・労働に関する知見やキャリア教育や就職支援に資するツール、キャリア・コンサルティングやその担い手であるキャリア・コンサルタントに係る知識及びその活用方法等についての理解を深めるための講習を実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	14	25	13	13		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		14	25	13	13	0	
	執行額		13	21	13			
執行率(%)		93%	84%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	講習受講者アンケートで、講習で学んだ内容を「今後活かせる」と回答した者の割合を90%以上にする。	講習受講者アンケートで、講習で学んだ内容を「今後活かせる」と回答した者の割合	成果実績	%	96	97	99	
			目標値	%	90	90	90	90
			達成度	%	107%	108%	110%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	講習受講者数	活動実績	人	1,116	4,196	1,117		
		当初見込み	人	1,000	1,000	1,000	1,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	講習受講者1人当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	千円/人	11.6	5.1	11.3	10.8
	X:「キャリア教育専門人材養成事業(執行額)」 Y:「講習受講者数」		計算式	X/Y	12,964/1,116	21,225/4,196	12,631/1,117	10,795/1,000
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(目)職業能力開発支援事業委託費							
	講習の実施	7						
	講習準備・検討委員会	1						
	体制整備費	4						
	消費税	1						
	(目)諸謝金 (目)委員等旅費 (目)庁費	0						
計	13	0						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	人材の育成の観点から、キャリア教育の推進に資する本事業は、国民や社会のニーズに合致した内容となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	平成25年4月19日の自民党雇用問題調査会の提言において、キャリア教育を担う人材養成の取組みを充実するよう求められており、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	キャリア教育の推進という事業の目的と事業成果が直接的につながるものであると認識している。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業の目的を達成するには、事業の実施体制について、応募者の専門的知識やノウハウに基づいた創意工夫による企画内容を評価することが相応しいことから、企画競争方式により調達を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	コスト削減に努めており、質の高い講習を出来るだけ全国各地で実施することを踏まえると妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は講習の開催等に係る経費が大部分を占めており、必要経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	講習受講者の満足度が高く、また、事業目標に対して事業内容が直接的な効果を上げており、目標を超える実績を出している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みを上回っており、予定を上回る人数に受講していただくことができた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物である講習テキストを厚生労働省のホームページに掲載する等、キャリア教育の普及に活用している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	事業実施状況について定期的に報告を求めるとともに、講習受講者に講習の満足度等を問うアンケートを記入させることにより、講習の質の向上に努めているところ、平成26年度においても成果目標を達成しており、ニーズに対応できているものとする。これらの取組を通じて、より少ない予算で一層の効率的・効果的実施を図ることとしている。				
	改善の方向性	平成27年度は、一般競争入札方式により調達を行い、コスト削減に努めている。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	864	平成24年度	746	
平成25年度	606	平成26年度	613			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
13百万円

事業主体として事業全体の企画立案、
進捗管理等



【企画競争入札・委託】

A.株式会社東京リーガルマインド
13百万円

キャリア教育専門人材養成講習テキ
スト及びカリキュラムの開発、講習の
実施等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社東京リーガルマインド			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	講師謝金、講師旅費等	5.5			
	人件費	担当社員賃金等	5.1			
	管理費	通信費、光熱費等	1.1			
	消費税	消費税	0.9			
計		12.6	計		0	
B.			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京リーガルマインド	大学向けキャリア教育専門人材養成講習テキスト及びカリキュラムの開発、講習の実施等	131	1	-